

総務教育常任委員会資料

(令和4年1月21日)

【項目】

ページ

- 1 国の施策等に関する提案・要望にかかる国予算等への反映状況について
【総合統括課】・・・2
- 2 全国知事会等の活動状況について
【総合統括課】・・・4
- 3 デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会における検討の開始及び令和3年度
第1回委員会の概要について
【広報課】・・・22

令和新時代創造本部

国の施策等に関する提案・要望にかかる国予算等への反映状況について

令和4年1月21日
総合統括課

国の施策等に関して行った提案・要望について、国の予算等への反映状況は以下のとおりです。

1. 今年度の要望実績

令和4年度国予算編成等に向け、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策や県政推進に必要な施策に対する国の支援を要する事項等について、本県選出国會議員に説明等を行うとともに、国への要望活動を行った。

このほか、令和3年7月豪雨からの早期復旧に向けた緊急要望など、社会情勢を踏まえた要望活動を臨機に実施した。

【主な要望概要】

令和3年7月14日	新型コロナウイルス感染症対策及び令和4年度予算概算要求に向けた予算要望等について、鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員への説明会及び各府省への要望活動を実施。
令和3年11月19日	新型コロナウイルス感染症対策及び令和4年度政府予算案のとりまとめに向けた予算要望等について、鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員への説明会及び各府省への要望活動を実施。

※県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として要望

2. 令和3年度補正予算案及び令和4年度政府予算案（16ヵ月予算）等への主な反映状況

<新型コロナウイルス感染症対策の推進>

- ・新型コロナウイルス収束に向けた対策やポストコロナ対策について求めていたところ、16ヵ月予算として、以下の対策が盛り込まれた。
 - ・緊急包括支援交付金の増額（2.03兆円）
 - ・地方創生臨時交付金の増額（6.8兆円）
 - ・検査・接種体制の整備（1.3兆円）
 - ・雇用調整助成金等の特例措置延長（6,547億円）※令和4年3月末まで
 - ・事業復活支援金の創設（2.8兆円）
 - ・個人向け緊急小口資金の特例貸付（4,581億円）
 - ・生活困窮者等への支援（6,330億円）
 - ・新たなG o T o トラベル事業（2,685億円）
 - ・ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業（10.2億円）
 - ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策（116億円）
 - ・看護、介護、保育の現場で働く職員の賃上げ（395億円）等

<その他喫緊の課題>

【地方税財源の充実・強化】

- ・交付団体ベースの一般財源総額は、前年度比+0.02兆円となる62.0兆円、地方交付税総額は、+0.6兆円となる18.1兆円と、前年を上回る額が確保された。
- ・折半対象財源不足を解消し、臨時財政対策債の発行額が過去最低水準にまで抑制された。
- ・「地域デジタル社会推進費」（2,000億円）、「地域社会再生事業費」（4,200億円）が昨年度に引き続き計上された。
- ・「公共施設等適正管理推進事業費」は、新たに「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額したほか、「長寿命化事業」の対象に空港施設・ダムを追加、事業期間も5年間延長された。

【デジタル社会の実現】

- ・マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化のための関連予算（1,064億円）、地方公共団体の基幹業務システム移行のための関連予算（3.9億円）が計上される等、行政手続きに関するデジタル化が推進されることとなった。
- ・意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援するとともに、サテライトオフィス等の整備や運営を支援するデジタル田園都市国家構想推進交付金（200億円）が令和3年度補正予算に計上された。
- ・農林水産分野への最先端技術（AI、IoT等）の導入を加速化するための16ヶ月予算として「スマート農業の総合推進対策」（63億円）、「スマート農林水産業の導入支援」（77億円）が計上された。
- ・教育現場でのICT支援員の人材不足の解消等、1人1台端末環境に対応した運営体制構築のための「GIGAスクール運営支援センター整備事業」（10億円）が計上された。

【脱炭素社会の実現】

- ・地域脱炭素ロードマップのモデルとなる脱炭素先行地域（地域特性に応じて脱炭素に向かう先行的な取組を実施）や重点対策（自家消費型太陽光発電等）に取り組む自治体を複数年に渡って支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（200億円）が計上された。

【防災・減災対策と社会基盤の整備】

- ・大雨等をはじめ近年相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興に備えるため、5ヵ年加速化対策において、令和3年度補正予算で1.4兆円が前倒しで実施された。

※令和4年度当初予算においても更なる加速化・深化を図るために、関連事業に対し予算が確保される予定。
(予算額調整中)

【高速道路ネットワークの整備促進】

- ・令和3年度補正予算と合わせた国土強靱化に資する道路ネットワーク機能強化として、道路整備事業費は前年度比1.00倍となる2.4兆円、「災害時における人流・物流の確保」は6,339億円が計上された。

※山陰道（北条道路）、鳥取自動車道及び山陰道（米子道路）等の付加車線整備、山陰近畿自動車道（岩美道路）の整備促進が図られるものと期待。

【農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進】

- ・農業の競争力強化やカーボンニュートラルを見据えた森林整備事業の促進、拠点漁港等の機能強化等を図るため、16ヵ月予算として前年度並みの3.2兆円が計上された。
- ・輸入木材の不足（ウッドショック）への対応を視野に木材加工流通施設等への支援を含めた「林業・木材産業成長産業化促進対策」（75億円）が計上された。
- ・新規就農者の定着等を進める新規就農者育成対策に関し、地方側の負担増を含めた国の制度変更案が見直され、地方負担の軽減に繋がる見通しとなった。（肥料購入・光熱費支援、農業法人への支援 他）
- ・主食用米の減産及び米価下落への対策として高収益作物への転換を促す「水田活用の直接支払交付金」（3,050億円）が計上された。

3. 今後の取組

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、今後の感染状況や社会情勢等を踏まえ、継続的な感染抑制の徹底に加え、ウィズコロナでの経済活動の再開に向け、切れ目なく国等に対し働きかけを行っていく。
- ・本県での国予算等活用に向け、引き続き情報収集を行うとともに、高速道路ネットワーク整備等に向けた箇所付けや、各種活用施策の早期事業化、本県への予算重点配分等について国への働きかけを行っていく。
- ・必要となる制度改正等、国の動向等を見極めながら、臨機に要望・提言活動を行っていく。

全国知事会等の活動状況について

令和4年1月21日

総合統括課

オミクロン株の感染拡大を受け、「新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議」及び「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催し、全国知事会として今後の対策にあたり最優先事項とされる課題を踏まえた提言等を取りまとめました。また、岸田総理の出席の下、「新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会」を開催し、オミクロン株による更なる感染拡大を抑え込むための意見交換を行いました。更に、山口県及び広島県がまん延防止等重点措置区域の適用を受けたことから、中国地方知事会臨時知事会議を開催し、県民に向けたメッセージ、中国5県での合意事項等を取りまとめました。

また、平井知事は全国知事会長として、「国と地方の協議の場」、「第33次地方制度調査会第1回総会」に出席しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策関係

(1) 全国知事会関係

① 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議（WEB）

- ・日時等 令和3年12月27日（月）16:00～16:30
- ・出席者 平井知事、福島県知事、福井県知事、高知県知事、沖縄県知事ほか 計8府県知事
- ・概要 オミクロン株の市中感染と思われる事例の発生を受け、オミクロン株の知見の共有、水際対策の徹底、ワクチン接種の円滑実施等を求める緊急提言とともに、国民に対し、マスクの着用や手洗い、三密回避などの基本的な感染対策の継続を呼びかけるメッセージを取りまとめた。

② 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議（WEB）

- ・日時等 令和4年1月6日（木）16:45～17:15
- ・出席者 平井知事、福島県知事、福井県知事、広島県知事、山口県知事ほか 計8府県知事
- ・概要 オミクロン株の加速度的な感染の拡大を受け、緊急事態宣言等を知事の要請に応じて機動的に発出することや、在日米軍基地における水際対策や行動制限を徹底すること、オミクロン株の検査体制を早期に整備すること等を求める緊急要請を取りまとめた。

③ 新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（総理）

- ・日時等 令和4年1月11日（火）17:30～17:45
- ・出席者 岸田総理大臣
平井知事、福島県知事、福井県知事、京都府知事、高知県知事ほか 計6府県知事
- ・概要 1月6日に取りまとめた全国知事会の緊急要請内容について直接総理に説明したほか、国・地方が一致団結してオミクロン株対策に全力をあげていくことを確認した。

④ 新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）

- ・日時等 令和4年1月12日（水）15:00～19:00
- ・出席者 平井知事ほか各都道府県知事等
- ・概要 各知事より、オミクロン株の知見の共有、時短要請等に係る協力金制度の見直し、緊急事態宣言等の発出手続の迅速化、ワクチン・検査パッケージによる行動制限緩和の再検討等、多くの意見が出され、国に対策を講じることを求める「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」（別紙参照）を取りまとめた。また、マスクの着用等の基本的な感染対策の継続やワクチン接種の検討を呼びかける「全国的な感染急拡大を受けて」（別紙参照）も取りまとめた。

⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（総務大臣）

- ・日時等 令和4年1月17日（月）18:30～18:50
- ・出席者 金子総務大臣、田畑総務副大臣
平井知事、福島県知事、高知県知事

- ・概要 3回目接種について、供給スケジュールの詳細な提示、接種券無しの接種における手続きの簡素化などを大臣に要請し、大臣からは、地方の総意として各省に伝える旨回答を得た。また、地方公共団体のBCPの重要性についても確認した。

(2) その他の連携した動き

○ 中国地方知事会臨時知事会議 (WEB)

- ・日時等 令和4年1月8日(土) 11:45~12:15
- ・出席者 平井知事、島根県知事、岡山県知事、広島県知事、山口県知事 計5県知事
- ・内容 山口県及び広島県にまん延防止等重点措置が適用されたことを受け、以下の項目について意見交換を行い、合意事項の取りまとめ及び県民へのメッセージの発信を行った。

○中国地方知事会メッセージ ~大切な命と健康を守るために~ (別紙参照)

- ・感染拡大地域への不要不急の移動を控えること、マスク着用等の感染防止対策の徹底等の県民への呼びかけ

○中国地方知事会行動宣言 (別紙参照)

- ・適切な医療体制の維持、PCR検査等の実施、発生状況等の情報共有等を5県で更に連携

○JR西日本のダイヤ改正に関する要望 (別紙参照)

- ・コロナ収束後の速やかなダイヤの復活等、地方ローカル線のダイヤ維持・存続についての要望

2 全国知事会長としての出席会議

(1) 国と地方の協議の場 (第3回) (総理大臣官邸)

- ・日時等 令和3年12月21日(火) 14:00~15:00
- ・出席者 (6団体) 平井知事ほか地方6団体代表者、(政府) 岸田内閣総理大臣ほか関係閣僚
- ・内容 岸田内閣総理大臣及び関係閣僚出席のもと、新型コロナ対策、地方税財政、デジタル田園都市国家構想、こども政策などについて、国と地方6団体とで協議を実施した。

(平井知事の発言概要)

- オミクロン株の感染力や重症化率などの特性について速やかに情報提供をお願いしたい。また、ワクチンの十分な確保と配送スケジュールの早期提示をお願いしたい。
- 地域デジタル社会推進費や地域社会再生事業費等、十分な交付税措置をお願いしたい。

(2) 第33次地方制度調査会第1回総会 (総理大臣官邸)

- ・日時等 令和4年1月14日(金) 14:00~15:00
- ・出席者 (学識経験者) 市川晃住友林業(株)代表取締役会長(調査会長に就任)ほか計18名(国会議員) 谷公一衆議院議員、葉梨康宏衆議院議員ほか計6名
(6団体) 平井知事ほか地方6団体代表者、(政府) 岸田内閣総理大臣ほか関係閣僚
- ・開催趣旨 社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について、調査審議を行う。

(平井知事の発言概要)

- この2年間、国と折に触れて意見交換をさせていただき、地方側の意見を汲んでいただきながら、共に新型コロナウイルス感染症に対応してきたところ。
- 重要なのはどういったパートナーシップを組むかであり、今までの分断的、階層別の話ではなく、協調していくようなやり方があるのではないか。

- ・スケジュール R4/1/14 第1回総会
以降 専門小委員会を月1~2回程度開催
R5 秋頃 答申 ※審議の進捗状況に応じ、中間報告等を行うことも想定。

全国的な感染急拡大を受けた緊急提言

新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、1月9日から1月31日まで広島県、山口県、沖縄県の3県に「まん延防止等重点措置」が適用された。

現在、従来株と比べて感染力の強い「オミクロン株」の市中感染が全国各地で確認され、一部地域では加速度的に感染が拡大し、医療や保健所業務の逼迫に繋がる危機的な段階に突入しつつある。

全国知事会は、国民の生命と健康を守るため、国と一体となって、予防、検査、早期治療の強化に全力で取り組む決意である。

政府におかれては、オミクロン株の重症化リスクやワクチン・治療薬の有効性などを早期に分析し、地方と緊密に連携しながら、感染再拡大の防止に総力を挙げて取り組んでいただくよう、下記の項目を強く求める。

1. 感染拡大防止等について

(1) オミクロン株の知見の共有

オミクロン株については、海外や国内の感染事例、専門家の知見等の活用により、感染力や重症化のリスクなど詳細な性状を早急に分析すること。

また、ワクチン接種の有効性や治療薬の効果について速やかに検証するとともに、地方自治体ときめ細かな情報共有を図り、国民に対し迅速かつ丁寧に情報発信すること。

さらに、収集された知見に基づき、感染状況や医療提供体制など地域の実情に応じた陽性者や濃厚接触者への対応方針について、感染拡大状況等も踏まえ、早急に示すこと。

加えて、オミクロン株の感染者に対する経口薬の処方をはじめとする治療についての知見を共有するとともに、自宅療養に対する判断の基準を示すこと。

(2) 水際対策の維持等

世界各国・地域でのオミクロン株の継続的な増加を踏まえ、水際対策を維持すること。

また、入国時の誓約に違反した事例が散見されることから、入国後14日間の自宅や宿泊施設での待機及び他者との接触をしないこと等を求める「日本へ入国・帰国した皆さまへ『14日間の待機期間中』のルール」について、丁寧な説明・周知を行うとともに、内容を確実に遵守するよう強く要請すること。

なお、検疫用の宿泊施設の確保を進め、都道府県の宿泊療養施設を活用している場合は、早期に都道府県が使用可能な状態にすること。

在日米軍基地について、出発地検査の厳守や移動制限期間中の制限強化など、水際対策を徹底するとともに、基地内において変異株スクリーニングができる体

制を早急に構築するなど、地域の不安を払拭する実効性ある感染防止対策のほか、基地内での医療提供体制の確保・充実等について、政府から強く要請すること。

(3) 基本的な感染対策の再徹底

ワクチン接種者を含め、会話時のマスクの着用や手指消毒、体調管理、換気など基本的な感染対策の再徹底を国民にわかりやすい言葉で強く呼び掛けること。

また、これまで全国的に人の移動が活発になる時期に感染が拡大してきたことを踏まえ、外出時には混雑する時間・場所を避け、体調が悪い場合は、帰省や旅行等を延期するなど外出・移動を控えて、早期に医療機関を受診するよう注意喚起すること。

なお、今後、受験シーズンを迎えることから、感染者や濃厚接触者の受験機会が最大限確保されるよう配慮すること。

(4) 事業継続計画の策定等の要請

感染や濃厚接触によるエッセンシャルワーカーの療養、自粛等により、社会経済活動への影響が懸念されることから、経済団体や事業所等に対し、事業継続計画（BCP）の策定、点検を要請すること。

(5) 感染状況に応じた迅速な対応

オミクロン株の国内の感染状況を踏まえ、地方と十分協議・連携しながら、時機を逸することなく、市中の感染対策を強化すること。

オミクロン株の感染拡大を抑え込むためには、迅速な対策を講じる必要があることから、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置については、感染状況に即応して発出できるよう、国会報告等も含めた手続きの簡素化、迅速化を図り、レベルにとらわれず、知事の要請に応じて迅速かつ機動的に発出すること。

併せて、各都道府県に委ねられているレベル評価と、国が権限を有する特措法に基づく措置との関係性を明確にすること。

加えて、11月に公表された「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」をオミクロン株による感染拡大状況を踏まえた方針に見直すこと。また、現行の基本的対処方針やレベル移行の基準、医療需要の予測ツールについても、見直しを行い早急に明らかにすること。

また、更なる感染拡大に備え、実効性のある人流抑制策について、法制度の議論も含め、速やかに検討すること。

併せて、感染防止対策とイベント・行事等の両立を図るため、大規模イベント等についても、法制度の議論も含め、実効性のある感染防止対策を速やかに検討すること。

(6) 時短要請に伴う協力金制度の見直し

都道府県が躊躇することなくスピード感をもって感染の抑え込みに取り組み

るよう十分な財源措置を講じるとともに、例えば、時短要請に伴う協力金など、国の交付金の支給要件等が実質的に知事の裁量を制限することとならないよう、弾力的な対応が可能な制度に見直すこと。

また、各都道府県が特措法第24条第9項の規定に基づき各地域で独自に取り組む休業要請や営業時間短縮要請について、第三者認証を受けた飲食店は時短要請及び協力金の対象外となるが、協力金の対象となるために第三者認証を辞退する店舗が増加することが懸念されることから、知事の判断で第三者認証を受けた飲食店についても時短要請及び協力要請推進枠による協力金の対象とすること。

さらに、即時対応特定経費交付金を早期に再開するとともに、地方負担分の2割についても国が負担するなど、協力金の財源を確実に措置すること。

なお、要請に従っていないことが判明した場合、協力金の返還、将来にわたる債権管理に必要な法令の整備や申請者情報の管理などの課題が生じることから、回収不可能となった協力金はもとより、来年度以降の関係事務に要する費用についても、都道府県の財政負担が生じないよう国が必要な財政措置を講じること。

(7) ワクチン・検査パッケージ制度の再検討

ワクチン・検査パッケージ制度は、緊急事態宣言等下においても感染リスクを低減させることにより各種の行動制限の緩和を可能とする取組として重要である一方、オミクロン株の市中感染およびブレイクスルー感染が全国各地で急速に拡大していることから、ワクチン・検査パッケージの活用による行動制限の緩和の在り方や制度の適用について、専門的・医学的見地から速やかに取扱いを見直すこと。

(8) PCR等検査の無料化

PCR等検査の無料化については、感染拡大傾向時の一般検査事業に要する費用についても、全額国が負担するとともに、来年度以降の事業の実施方針を明確にすること。また、検査で陽性となった場合は、速やかに医療機関を受診するよう国民に周知徹底すること。

さらに、旅行や出張などで来訪した他の都道府県在住者も無料検査の対象とするなど、一般検査事業の対象者を拡充するとともに、それに要する費用についても国が支援すること。

加えて、無料検査を行うことができる調剤薬局を確保することが困難な地域においては、一定の要件の下で医薬品の店舗販売業でも検査を実施できるようにするなど、柔軟な取扱いとすること。

2. ワクチン接種の円滑な実施について

(1) 追加接種（3回目接種）の前倒しに向けた取組

オミクロン株の急激な感染拡大を踏まえ、可及的速やかに高齢者をはじめ広く国民にワクチン追加接種の前倒しを進めることが必要との認識のもと地方は接種体制を整えているところであり、必要なワクチンの確保と供給に国として全力をあげて取り組むこと。併せて、オミクロン株に対するワクチンの有効性を明らかにし、追加接種の必要性を分かりやすく情報発信するほか、交差接種の有効性や安全性も含め、国民が納得して接種できるよう、正確かつ具体的で分かりやすい情報発信を積極的に行い、早期の接種を広く呼びかけること。その際は、ファイザー・モデルナそれぞれの追加接種に係る副反応などを明らかにし、モデルナの接種についての国民の不安を解消すること。

加えて、前倒し接種に関し、早期に具体的なスケジュールなどの情報提供や必要な財政支援を行い、また、職域接種についても、実施企業等の規模に関わらず財政支援を行うこと。

また、4月以降の追加接種に必要となるワクチンを確実に供給し、具体的な配分量、配送スケジュールを早期に示すとともに、都道府県が運営する大規模接種会場で使用するワクチンについては、初回接種の際と同様に、市町村が使用するワクチンとは別枠で確実に配分すること。

接種券なしで接種するケースが増加することを踏まえ、手続きの一部省略や「新型コロナワクチン接種証明アプリ」も活用し、事務処理の簡素化・効率化を図るほか、VRSにそのまま読み込める機能をアプリに追加するなど、接種関係者の負担軽減を図ること。加えて、これらの点について実務を担う自治体の意見を踏まえながら早急に検討を進め、見解を示すこと。

(2) 12歳未満の子供への接種の在り方の検討

5歳以上11歳以下の小児へのワクチン接種を実施する場合、国内では12歳未満の感染による死亡例はなく、重症化リスクも低いと言われており、接種の必要性に疑念を持たれる方も多いことから、先行しているアメリカでの知見も踏まえ、ワクチンの効果や副反応について、より分かりやすく丁寧な情報発信を行うこと。接種を受ける努力義務及び自治体の勧奨義務については、慎重に検討を行うこと。

追加接種のスケジュールと重なることや、システム改修をはじめ準備期間が必要となることから、早期の情報提供など、できる限り市区町村や医療機関の負担軽減を図ること。

また、小児科が不足する地域において、小児科以外の医療機関での接種を円滑に進めるため、医療機関向けに小児への筋肉注射に係る留意事項や、副反応時の応急対応など、大人とは対応が異なる点に係る詳細な情報提供を行うこと。併せて、接種に係る全国小児科医会への協力要請を行うとともに、緊急時や専門的な対応が必要な場合の国公立病院や大学病院等への協力要請を行うこと。さらに、

大人に比べて予診など接種に多くの時間を要することを踏まえた財政措置の充実など、できる限りの支援を行うこと。

3. 保健・医療体制の強化について

(1) 保健・医療人材の確保

感染拡大の防止には、早期検査、早期治療や積極的疫学調査の徹底など保健所機能を維持することが重要である。感染者や濃厚接触者の増加に伴い、健康観察、検体採取など保健所の負担が増加していることから、国としても、感染が急速に拡大している地域に対し、保健師の派遣を積極的に行うなど、保健所業務の負担軽減に配慮するとともに、自治体が必要な人員を確保するための財源を措置すること。

また、病床の確保だけではなく病床を稼働させる人材の確保も重要である。病床ひっ迫に際しては、宿泊療養施設の拡大、臨時医療施設や酸素ステーションの設置など医療人材の確保が困難になることから、広域的な対応を図ること。

なお、更なる感染拡大時に、国が要請する医療人材の派遣等に当たっては、地域医療に影響を及ぼすことのないよう現場に配慮すること。

さらには、医療従事者を派遣することに伴い休床・休棟が生じる医療機関へ休床補償を行うための経費を新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とするとともに、宿泊療養施設や臨時医療施設等における勤務については、ワクチン接種と同様に労働者派遣や被扶養者の収入確認の特例の対象とすること。

また、高齢・障害者施設等においては、オンラインも含めて診察や健康観察等を行う医師及び看護師を国が雇い上げ、入院以外でも安心して療養できる仕組みを検討すること。

(2) 保健所機能の強化

迅速かつ的確な対応がとれるよう、感染ルートの探知、積極的疫学調査の徹底、入院等の調整など保健所機能の強化に対し支援するとともに、「保健所だけに頼らない重層的なネットワークづくり」について、早急に具体的な仕組みや運用方法等を示すこと。

また、保健当局間で疑い例も含めた陽性患者の情報共有を迅速に行うための実効性ある体制整備を早急に図るとともに、陽性者が越境する事例等が生じないよう感染症法の厳格な運用を図ること。

さらに、保健所業務の軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症に係る高額所得世帯の入院治療費の自己負担廃止による算定事務の効率化、国への報告の整理など業務の効率化・簡素化を図るとともに、保健所業務のデジタル化を更に推進すること。

なお、すべての自宅療養者に求められている健康観察について、計画の想定を超えて感染が急拡大した際には、これまでの知見を踏まえ健康観察の要件を緩和

するなど、保健所のリソースを効果的に活用できる制度も検討すること。

(3) スクリーニング検査や全ゲノム解析の全国展開

オミクロン株のスクリーニング検査が地域で実施できるよう、早期に検査手法を確立するとともに、国として地方衛生研究所の体制整備や国の検査の再開、民間検査機関への検査委託の支援、試薬の開発・配分、検体の保管ルール等の設定等を行うこと。

また、各都道府県で全ゲノム解析を導入できるよう、専門知識・技術を有する職員の長期間の派遣、国立感染症研究所による技術研修、検査室の改修など施設・設備整備に係る補助金の創設、検査機器や試薬・器材の安定した供給体制の確保など、地域における遺伝子解析を支援するとともに、これらの経費については、国において全額財政措置を講じること。

(4) 地域医療体制への支援

今後の新興・再興感染症の感染拡大にも対応できるよう、新型コロナウイルス感染症の重症・中等症患者の受入れに中心的な役割を果たした、二次・三次医療を担う医療機関の診療報酬を大幅に引き上げること。

(5) 入院待機施設への支援拡充

都道府県が設置する入院待機施設の運営に必要な経費については、宿泊療養施設として位置づけた場合は全額国庫負担となるが、臨時医療施設として位置づけた場合は、診療報酬で対応する仕組みとなっており、補助対象とならず、診療報酬相当額である4分の1が地方負担となることから、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とするなど、国において全額財政措置を講じること。

(6) 自宅療養者への対応

自宅療養者への更なる対応強化に向け、より多くの医療機関が在宅診療に携われるよう、国において在宅診療体制の構築について医師会へ継続的に強く要請を行うこと。

また、農山村地域の自宅療養者の診療には、移動を含め、1件当たりの診療に時間を要し、多額のコストがかかることから、手厚い財政的支援を図ること。

自宅療養者の個人情報の取扱いについては、都道府県と市区町村が連携しやすいよう、都道府県に実施の可否を判断させるのではなく、災害対策基本法における要配慮者名簿の提供のように、特措法に個人情報の提供の根拠を定めること。

また、感染者急増期に、多数の自宅療養者が一斉に避難を要する大規模災害が発生する場合に備え、自宅療養者の避難対策の考え方を示すこと。

(7) 感染者・濃厚接触者の療養期間等の見直し

感染者や濃厚接触者の療養期間・退院基準等については、対象者の短期間での増大によって社会機能の維持継続に支障を及ぼしつつあることも踏まえ、エビデンスに基づき、改めて検討すること。

あわせて、濃厚接触者に対するPCR検査を接触から「3日」「6日」「10日」に実施すべきこととされており、保健体制の大きな負荷となっていることから、地域の感染状況等に応じて弾力的な運用を認めること。

また、入院や宿泊療養施設における感染者の個室での管理、導線の分離については、オミクロン株の詳細な性状を分析したうえで、地域の医療体制等に応じて、デルタ株等の感染者との同室化を可能とするなど、早期の緩和を図ること。

(8) 後遺症に係る医療提供体制の整備

後遺症に悩む患者の医療の確保に向けて、専門家による分析・検証を行うなど後遺症の実態解明を早急に進め、国民に広く周知し、都道府県にも情報共有すること。

また、各都道府県が実施する後遺症に係る医療提供体制の整備に係る経費について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とすること。

(9) 国産ワクチンの開発支援・治療薬の活用促進

国産ワクチンの速やかな製造・販売に向け、重点的な支援を行うこと。

また、中和抗体薬及び経口薬について、国の責任において、医療機関・薬局に備蓄分も含め適切に配分し、安定供給を確保するとともに、重症化リスク因子とされている投与対象の範囲が狭いため、現場の医師の判断で早期投与できるよう、弾力的な運用を認めること。

また、中和抗体薬の発症抑制のための投与について、療養病院や高齢者施設等でのクラスター発生時に重症化リスクを持つワクチン未接種者の濃厚接触者に早期投与が可能となるよう、対象者を拡充すること。

さらに、経口薬モルヌピラビル処方後のフォローアップと報告については、宿泊療養施設の看護師等が処方医療機関をサポートする形で実施することも可能とすること。

(10) 医療提供体制の確保のための財政措置

更なる病床確保や病床使用率8割以上の稼働など、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」で示された医療提供体制の整備に向け、都道府県が実施する施策への財政措置を確実に講じること。

また、オミクロン株による感染拡大は、想定した確保病床等を大きく上回る事が懸念されることから、医療体制の更なる強化に向け、財政支援の拡充など必要な支援を行うこと。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金における空床確保料は、

令和4年1月以降も当面実施されることとなっているが、医療提供体制拡充のために必要な経費を引き続き継続して対象とすること。

(11) 感染患者の受入れに対する財政支援の強化

診療・検査医療機関や感染患者の受入れ医療機関の体制確保のため、都道府県が医療機関に交付する協力金を新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とし、都道府県が一括して取り扱えるようにすること。

また、病床確保について、これまでに確保した全ての病床に対して継続して空床補償ができるよう、重点医療機関の要件を満たさない一般医療機関の病床確保料の補助単価増を含め、引き続き、同交付金において地方が必要とする額を確保するなど、十分な財政支援を行うこと。特に、後方支援病床の確実な確保のため、感染患者を受け入れる病床と同様の空床補償制度の創設など、緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠による支援を行うこと。

併せて、周産期や認知症の感染患者受入れ医療機関への支援や小児医療体制支援等を強化する仕組みづくりを国として構築すること。

(12) 感染患者受入れ医療機関等の安定経営に向けた財政支援

深刻な病床ひっ迫時にも対応していくため、感染患者受入れ医療機関等の安定経営に向けた財政支援策として、都道府県知事の意見を踏まえながら、災害時の概算払いを参考に、感染拡大前の水準での診療報酬支払い制度を速やかに実現すること。

また、院内感染時の更なる経営支援を新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とするとともに、一般医療の制限を行う範囲等の指針について、国が責任をもって明らかにし、当該制限に伴って生ずる経営上の損失の補償についても国の責任において財源措置を講じるほか、処遇改善や業務負担軽減を通じた医療従事者の確保、感染症専門施設の設置支援に取り組むこと。

併せて、地域の医療・福祉の提供体制を維持するため、感染患者の受入れの有無にかかわらず、受診・利用控えにより減収が生じている医療機関、薬局、健診機関、介護・福祉サービス、あん摩マッサージ・鍼灸・柔道整復等の事業所や医療・福祉等従事者などへの支援を国の責任において行うこと。

(13) 重症病床以外で重症患者を受け入れる場合の診療報酬の見直し

緊急的に中等症病床など重症病床以外で重症患者を受け入れる場合、当該患者の診療報酬について、病院の負担を考慮し、臨時的な取扱いで示された人員配置や報告の有無にかかわらず、ICU又はHCU入院料と同等の診療報酬を算定できるようにすること。

また、上記のような状況が継続した場合、その実態を踏まえ、当該病床の空床確保料について、ICU又はHCUと同等の単価を適用できるようにすること。

(14) オンライン・電話診療に係る診療報酬の見直し

オンライン・電話診療の普及・拡大は必須であるが、対面形式と比較して診療報酬が低額であり、労力や負担に見合っておらず、活用を阻害する要因となっているため、適切な診療報酬体系に見直すこと。

4. 事業者支援及び雇用対策について

(1) 事業者への支援

新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にある事業者に対し、事業復活支援金をはじめとした事業者向け給付金の支給や需要喚起策の実施など、事業者の実状に十分に配慮した幅広く手厚い、大胆な経済支援・生活支援を講じるとともに、早期に執行すること。

特に事業復活支援金については、事業者の負担を考慮した事前確認や書類提出の簡素化、電子申請のサポート会場の複数設置等により迅速に給付するとともに、休業要請等に係る協力金との併給を容認するなど弾力的な制度運用とすること。

なお、財源については、地方交付税の交付・不交付にかかわらず、国の責任において、全ての自治体に対し確実に措置すること。

(2) 地方創生臨時交付金等の弾力的な運用

都道府県が地域の実情に応じて実施する事業が幅広く対象となるよう制度の見直しを行うとともに、年度を越えて切れ目なく柔軟な執行が可能となるよう、繰越要件の弾力化や基金積立要件など、機動的な運用や手続きの簡素化などを図ること。

また、オミクロン株による感染急拡大に対応できるよう、更なる財源措置を講じること。

(3) 雇用調整助成金等の特例措置の維持

雇用調整助成金等の特例措置について、現行特例は令和4年3月末まで延長し、現在の助成率は3月末まで継続しつつ、日額上限は段階的に縮減されているが、感染防止対策の実施により地域経済への影響の更なる長期化が懸念されることから、4月以降の延長を早期に決定すること。

また、今後、雇用調整助成金を見直す際は、地域経済と雇用情勢を十分に把握・分析し、都道府県の意見を十分聞いた上で行うこと。

さらに、子どもの感染等により、保護者が安心して休暇を取得できるよう小学校休業等対応助成金・支援金についても、同様に4月以降も延長すること。

(4) 中小企業の事業支援

中小企業事業再構築促進事業について、要件が厳しく取り組みにくいとの声が

事業者及び支援機関から出ていることから、小規模事業者も含めより多くの中小企業が取り組みやすくなるよう、新規性要件等の補助対象要件を緩和すること。

また、中小企業生産性革命推進事業についても、多くの事業者が活用できるよう柔軟に対応すること。特に持続化補助金については、採択率の向上につながる予算の増額や、添付書類の簡素化、事務手続き（採択、交付申請、交付決定等）の迅速化、補助事業終了後の速やかな事務処理（補助金額の確定等）なども図ること。

さらに、小規模事業者を対象とした商工団体の相談・指導機能などの強化について支援を行うこと。

（５）事業者の資金繰り支援

事業者への資金繰り支援について、新規・追加融資の迅速かつ柔軟な実行の徹底や、返済猶予・条件変更等も含めたアフターケアを金融機関に指導するなどフォローアップを強化するとともに、昨年３月末で申込みが終了した民間金融機関の無利子融資の条件変更に伴う追加保証料の補助を実施すること。

また、中小零細事業者等に対し償還・据置期間の見直しを弾力的に行うほか、追加融資のニーズに対応するための信用保証協会による信用補完制度の拡大や、信用保証に基づく代位弁済、代位弁済に対して都道府県が行う損失補償、預託原資調達に係る借入利息、その他、国の民間金融機関を通じた無利子・無保証料融資の終了後も都道府県が独自の資金繰り支援対策により生じる負担に対する支援または国による融資制度の創設を行うこと。

さらに、大企業とみなされ支援対象外となる地方の中堅企業に対しての中小企業支援策の適用、日本政策金融公庫の資本金劣後ローンの貸付期間延長や金利引下げ等の条件緩和及び同ローンを対象とする信用保証制度の創設など、コロナ禍が長期化する現状を踏まえ、特に事業の継続と雇用の維持に重点を置いて、事業者や労働者等への支援を行うこと。

５．誰ひとり取り残さない社会の構築について

（１）人権を守る対策

感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族、さらにはワクチン接種を受けていない者や外国人等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、感染者等個人の特定などにより人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。

また、地方の相談窓口の設置やネットモニタリング業務等に対する財政支援、国によるSNSを活用した人権相談窓口の設置などを行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること。

(2) 生活困窮者への支援

生活が困難な方を支える生活福祉資金の特例貸付について、償還免除の要件緩和や償還猶予制度の弾力的な運用などにより、貸付金の返済が生活の立て直しの妨げとならないよう対策を講じるとともに、住居確保給付金における求職活動要件の再緩和を継続すること。

また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について、支給要件（収入、資産、求職活動）を緩和すること。

さらに、収入が減少した方の国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料減免について、引き続き国による全額の財政支援を継続すること。

令和4年1月12日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長	鳥取県知事	平井 伸治
本部長代行・副本部長	福島県知事	内堀 雅雄
副本部長	京都府知事	西脇 隆俊
副本部長	神奈川県知事	黒岩 祐治
ワクチンチームリーダー	高知県知事	濱田 省司
幹事長	福井県知事	杉本 達治
本部員	41都道府県知事	

全国的な感染急拡大を受けて

従来株と比べて感染力の強い「オミクロン株」の市中感染が全国各地で確認され、一部地域では医療や保健所業務の逼迫に繋がる危機的な段階に突入しつつある状況です。

国民の皆様におかれては、今一度、基本的な感染対策の徹底に、ご理解とご協力をお願いします。

－ 基本的な感染対策の徹底を！ －

- ワクチンを接種した方も含め、飛沫防止効果の高い不織布マスク等を正しく着用し、こまめな手洗い、手指消毒、体調管理、三密回避、換気といった基本的な感染対策を徹底しましょう。
- 移動する場合には、移動先の感染状況の把握に努め、基本的な感染対策の徹底や、時期の分散、事前・事後のPCR等検査の活用など、「うつさない」、「うつらない」行動を心掛けましょう。
なお、まん延防止等重点措置区域をはじめとする感染拡大地域との往来は慎重にご判断ください。
- 飲食時は感染リスクが高まります。外食は、都道府県の認証等を受けたお店をご利用いただき、食事中であっても会話をする際はマスクを着用するとともに、自宅での会食を含め、家族、友人など親しい間柄であっても、感染対策を徹底しましょう。
- ワクチンの効果と副反応等のリスクを正しく理解し、まだ接種されていない方は1・2回目の接種を、2回目の接種を終えた方は追加接種をご検討ください。
- 発熱・咳など少しでも体調が悪い場合は、外出・移動を控え、医療機関に電話した上で、すぐに受診しましょう。

令和4年1月12日

全 国 知 事 会

中国地方知事会メッセージ ～大切な命と健康を守るために～

全国的にオミクロン株による感染が広がっており、広島県と山口県には「まん延防止等重点措置」が適用されます。その感染力の強さから、これまでにならぬ急激な感染拡大が懸念されます。大切な命と健康を守るため、感染拡大防止に県民の皆様のご協力をお願いいたします。

○まん延防止等重点措置区域をはじめとする感染拡大地域への
不要不急の移動は控えましょう。

○マスク着用や手洗い、定期的な換気など、基本的な感染防止対策を今一度徹底しましょう。

○感染防止対策が十分に講じられた店舗を利用し、マスクを外したままの会話は控えましょう。

○少しでも症状がある場合は、早期に医療機関で受診しましょう。

令和4年1月8日



中国地方知事会 行動宣言

年末以降、感染が急拡大している「オミクロン株」から県民の命と健康を守るため、中国知事会は以下事項につき、これまで以上に5県で緊密に連携し、早期に感染拡大を抑制することをここに宣言します。

- **感染者数の増加に備え、適切な医療提供体制等の維持を更に努めます。**
- **検査対象者数の増加に備え、PCR検査等の実施を更に連携して進めます。**
- **広域的な感染拡大を防ぐため、発生状況等の情報共有を更に強化します。**

令和4年1月8日

中国地方知事会

鳥取県知事

平井 治也

島根県知事

丸山 伸達

岡山県知事

伊原 隆英

広島県知事

湯崎 村岡

山口県知事

山本 太彦

JR 西日本のダイヤ改正に関する要望

地方ローカル線の多くは、地域における貴重な移動手段であり、西日本旅客鉄道株式会社が実施し、又は実施予定である令和3年以降のダイヤ改正は、利用者の利便性を大きく低下させ、さらなる鉄道の利用者離れの要因となるものと想定され、通学・通勤・通院など住民の生活を困難にし、地域そのものの衰退を加速することが強く危惧されます。

JR西日本の広域的な鉄道ネットワークは、国鉄分割・民営化の過程において支援措置などが講じられた経緯に鑑み、公共交通事業者としての責務を果たし、適切に堅持されるべきです。

については、地方ローカル線のダイヤの維持・存続を図るよう次のとおり強く要望します。

記

- 1 令和4年春のダイヤ改正は、大幅な減便が行われる内容になっており、住民生活に多大な影響を及ぼすものであることから、再考すること。
- 2 やむを得ず減便する場合であっても、運行本数・運行間隔に配慮し利便性を確保するため臨時便の運行や車両の増結を行うなど、柔軟に対応するとともに、コロナ収束後は、令和3年のダイヤ改正による減便も含め、速やかにダイヤを復活すること。
また、ダイヤ改正前に、利用者はもちろんのこと、地元自治体への事前周知を十分に行い、理解を得られるよう努めること。
- 3 沿線自治体が利用促進や施設整備に支援を行ってきた経緯も十分に踏まえ、列車の運行本数の維持や快速列車の復活など、沿線自治体の努力が水泡に帰すことのないよう、適切に対処すること。
- 4 地域の生活基盤を守るため、さらに地元自治体や他の交通事業者等と連携協力し、地域のまちづくりと連動した地域交通の維持や利便性の向上に取り組むこと。

令和4(2022)年1月 日

中国地方知事会

鳥取県知事 平 井 伸 治

島根県知事 丸 山 達 也

岡山県知事 伊原木 隆 太

広島県知事 湯 崎 英 彦

山口県知事 村 岡 嗣 政

デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会における検討の開始及び令和3年度第1回委員会の概要について

令和4年1月21日 広報課

社会のデジタル化の進展等を受け、時代に沿った県の広報の在り方を検討するため、「令和3年度第1回デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」を開催しましたので、概要を御報告します。

1 デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会の趣旨、目的等

社会のデジタル化の進展に伴い、今後も、新しいメディアの台頭や、モバイルデバイスからの即時・随時の情報入手の加速化が想定されることから、時代に沿った県の広報の在り方を協議するため、「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」（以下「委員会」という。）を開催する。そして、委員会での議論を踏まえ、令和3年度中に、県が提供する行政情報の性質と、各広報媒体の適性や訴求対象（ターゲット層）を俯瞰・再整理し、今後の中期的な県の広報の在り方の大枠となる「デジタル時代の鳥取県広報マップ」を整理する。

2 令和3年度第1回委員会の概要

(1) 日時 令和3年12月16日(木) 午後3時～5時

(2) 委員構成

区分	所属、職名等	氏名
学識経験者	北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院 特任教授	北村 倫夫
報道関係者	株式会社新日本海新聞社 地域プロデュース局 企画ソリューション課 係長	坂岡 学
デジタルメディア運営者	株式会社とっとりずむ 代表 ローカルWebメディア「とっとりずむ」 編集長	酒本 勇太
ウェブサイト関係者	ソنز株式会社 代表取締役	鈴木 尊善
県民	鳥取大学地域学部3年、県政モニタリング事業モニター	河田 真緒

(3) 委員の主な意見（要約）

- 民間ベースの様々なウェブサイトのよう、行政のサイトでも、トップページで、世代ごとにパーソナライズ化された情報が出るなどに期待したい。
- 情報は届けるだけでなく、見てもらえることも大事。パーソナライズ化されれば、確認してもらえる確率も高まる。
- 個人の希望する分野（セグメント）に重点化した情報提供についても、既存のツール（LINE、あんしんトリピーメール等）でも機能としては対応可能であり、手間はかけずに、職員のマインドだけでも改善していけるのではないかと。
- 行政情報に疎い人にも届くように、プッシュ型配信をもっと出していくべき。
- 支援が必要だが支援策を知らない人に対しても情報が届くように。
- 興味関心がある人は自分で情報収集するが、そもそも興味関心がない人に向けて、どのようにプッシュ型で情報を届けるのかは、今後の課題。
- 行政のウェブサイトはウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の確保が求められるが、PDFだと障がい者は閲覧しづらいため、PDFでの情報発信の見直しに取り組んでほしい。
- デジタルやSNSの世界は流行り廃りが激しく、アプリやメディアが急速に使われなくなることはよくあるので、注意すべき。

3 今後の予定

(1) 令和3年度

- 第2回(2月) 第1回を踏まえた論点整理案、マップ案提示
- 第3回(3月下旬) 論点中間整理、マップとりまとめ

(2) 令和4年度

- 必要に応じて機動的に開催し、個別の広報課題について検討を進める。